

貸借対照表

平成30年 3月31日

三育学院
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,881,447,975)	(5,800,326,069)	(81,121,906)
有形固定資産	(5,744,778,428)	(5,619,309,882)	(125,468,546)
土地	2,079,291,527	2,079,469,879	△ 178,352
建物	2,737,066,470	2,850,407,478	△ 113,341,008
構築物	223,032,524	233,231,619	△ 10,199,095
教育研究用機器備品	87,490,726	72,084,075	15,406,651
管理用機器備品	39,726,619	42,952,189	△ 3,225,570
図書	329,764,223	324,778,047	4,986,176
車両	13,702,339	16,386,595	△ 2,684,256
建設仮勘定	234,704,000	0	234,704,000
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(136,669,547)	(181,016,187)	(△ 44,346,640)
電話加入権	4,740,227	4,740,227	0
施設利用権	61,643,200	70,871,000	△ 9,227,800
有価証券	54,882,580	90,075,420	△ 35,192,840
敷金・保証金	15,187,660	15,113,660	74,000
預託金	215,880	215,880	0
流動資産	(1,335,689,262)	(1,435,461,240)	(△ 99,771,978)
現金預金	1,166,202,058	1,229,997,151	△ 63,795,093
未収入金	109,410,417	135,776,260	△ 26,365,843
短期貸付金	1,000,000	10,400,000	△ 9,400,000
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
販売用品	5,864,040	5,902,703	△ 38,663
前払金	19,968,243	17,647,771	2,320,472
立替金	3,010,584	5,181,521	△ 2,170,937
仮払金	233,920	555,834	△ 321,914
資産の部合計	(7,217,137,237)	(7,235,787,309)	(△ 18,650,072)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(295,866,233)	(284,700,692)	(11,165,541)
長期借入金	246,997,179	250,000,000	△ 3,002,821
退職給与引当金	48,869,054	34,700,692	14,168,362
流動負債	(475,596,669)	(454,264,776)	(21,331,893)
短期借入金	3,002,821	940,000	2,062,821
未払金	60,629,851	33,118,022	27,511,829
前受金	198,103,857	190,469,262	7,634,595
預り金	213,860,140	229,737,492	△ 15,877,352
負債の部合計	(771,462,902)	(738,965,468)	(32,497,434)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(9,892,335,206)	(9,627,395,165)	(264,940,041)
第1号 基本金	9,781,735,206	9,516,795,165	264,940,041
第4号 基本金	110,600,000	110,600,000	0
繰越収支差額	(△ 3,446,660,871)	(△ 3,130,573,324)	(△ 316,087,547)
翌年度繰越収支差額	△ 3,446,660,871	△ 3,130,573,324	△ 316,087,547
純資産の部合計	(6,445,674,335)	(6,496,821,841)	(△ 51,147,506)
負債及び純資産の部合計	(7,217,137,237)	(7,235,787,309)	(△ 18,650,072)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…中学校、小学校、幼稚園の期末に在籍する教職員については、期末要支給額合計からセブンスデーアドベンチスト教団退職金基金積立残高を控除した金額を退職給与引当金として計上する。会計方針の変更時差異（60,922,757円）については、10年で毎年度均等額（6,092,276円）を繰り入れることとしている。

なお、退職金助成事業からの交付金については、規程上その同額を退職金として支給しており、期末要支給額と交付金額が同額となるため、退職給与引当金は計上していない。

…大学、短大そしてカレッジの教職員に関しては、退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（70,588,502円）については10年で毎年度均等額（7,058,850円）を繰り入れることとしている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等。

3. 減価償却額の累計額の合計額

なし
4,115,266,125円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,088,584円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

東京三育小学校 土地 641.00㎡ 250,000,000円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

142,156,310円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	59,939,780	61,097,810	1,158,030
（うち満期保有目的の債券）	(29,939,780)	(30,286,000)	(346,220)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,942,800	24,155,800	△787,000
（うち満期保有目的の債券）	(5,000,000)	(4,997,500)	(△2,500)
合 計	84,882,580	85,253,610	371,030
（うち満期保有目的の債券）	(34,939,780)	(35,283,500)	(343,720)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構 築 物	5,166,000	688,800
教育研究用機器備品	7,732,152	3,877,932
その他の機器備品	40,711,248	17,012,238
車 輜	15,717,546	6,836,400
	69,326,946	28,415,370

(3)後発事象

学校法人三育学院は、学校法人広島三育学院及び学校法人沖縄三育学院と平成30年4月1日付で学校法人三育学院を存続法人として合併した（平成30年1月24日文部科学省認可）。

なお、各法人の平成30年3月31日現在の資産総額等は下記のとおりである。

	資産総額	負債総額	純資産額
学校法人三育学院	7,217,137,237	771,462,902	6,445,674,335
学校法人広島三育学院	2,578,854,950	191,538,105	2,387,316,845
学校法人沖縄三育学院	956,906,156	79,120,663	877,785,493
計	10,752,898,343	1,042,121,670	9,710,776,673